

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹内 宏
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 川田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03(3894)4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 川田 和弘
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中区錦1丁目16番20号） クリナップ株式会社関西支社 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） クリナップ株式会社生産部門 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	24,856	25,511	104,486
経常利益又は経常損失 () (百万円)	138	294	376
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	183	149	704
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	234	47	787
純資産額 (百万円)	51,744	50,408	50,824
総資産額 (百万円)	82,201	81,157	80,408
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	5.02	4.07	19.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	62.1	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	390	916	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	662	427	2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	639	642	1,562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,279	18,324	17,182

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第66期第1四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいう。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化が懸念されるなど、景気の先行きには不透明感が増しております。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数における持家は堅調だったものの、貸家の前年割れが継続し、弱含みで推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2018年9月に新発売したシステムキッチン「STEDIA（ステディア）」や、2019年2月にリニューアルしたシステムキッチン「ラクエラ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、全国102ヶ所のショールームにてイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S./CENTRO（セントロ）」は数量、金額とも減、「クリンレディ/STEDIA（ステディア）」は数量減、金額増、「ラクエラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比4.7%増の19,728百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比5.8%減の4,141百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.6%増の25,511百万円となりました。利益面では営業利益235百万円（前年同期は211百万円の営業損失）、経常利益294百万円（同138百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円（同183百万円の純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は81,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加いたしました。流動資産は48,909百万円となり、1,075百万円増加いたしました。これは電子記録債権が730百万円減少した一方、現金及び預金が1,142百万円、商品及び製品が781百万円増加したこと等によります。固定資産は32,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産が216百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は30,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,165百万円の増加となりました。流動負債は、賞与引当金が840百万円減少した一方、短期借入金が1,478百万円、預り金（流動負債その他）が454百万円、電子記録債務が312百万円増加したこと等により1,728百万円増加し、24,423百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少423百万円等により562百万円減少し、6,325百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は50,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円、配当金の支払い1368百万円、その他有価証券評価差額金の減少175百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から62.1%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円（6.6%）増加して18,324百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は916百万円（前年同期比135.0%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が278百万円、減価償却費が797百万円、売上債権の減少1,114百万円があった一方、賞与引当金の減少840百万円、たな卸資産の増加873百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は427百万円（前年同期比35.5%減）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が282百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が142百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は642百万円（前年同期は639百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出が945百万円あった一方、短期借入金の純増が2,000百万円、配当金の支払いが368百万円あったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、263百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの連結売上高に占める厨房部門の売上高割合は、当第1四半期連結累計期間77.3%、前連結会計年度78.0%となっております。新設住宅着工戸数における持家は堅調だったものの、貸家の前年割れが継続し、弱含みで推移している経営環境の中、競合他社との競争が一層激化するものと思われれます。このような状況下において、消費者ニーズに適宜対応できなかった場合、厨房部門のシステムキッチンの販売動向に影響し、当社グループの経営成績に影響を与えることが考えられます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ526百万円増加し、916百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ234百万円減少し、427百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、642百万円（前年同期は639百万円の使用）となりました。

なお、詳細につきましては、第2【事業の状況】2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(2)キャッシュ・フローの状況に記載しておりますので、ご参照ください。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加し、18,324百万円となりました。

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金について、内部留保資金又は借入により調達することとしております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,442,374	37,442,374	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	37,442,374	37,442,374	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	37,442,374	-	13,267	-	12,351

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 550,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,878,000	368,780	-
単元未満株式	普通株式 13,674	-	-
発行済株式総数	37,442,374	-	-
総株主の議決権	-	368,780	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行(株)（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式290,600株（議決権の数2,906個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	550,700	-	550,700	1.47
計	-	550,700	-	550,700	1.47

- (注) 1. 株式付与E S O P信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」）290,600株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、信託管理人の指図に従い議決権行使されるため上記に含めておりません。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は550,800株であります。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の株式付与E S O P信託の信託財産は290,500株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,682	17,824
受取手形及び売掛金	3 14,577	3 14,438
電子記録債権	3 12,309	3 11,579
有価証券	1,005	1,007
商品及び製品	1,018	1,799
仕掛品	188	239
原材料及び貯蔵品	1,067	1,048
その他	984	971
流動資産合計	47,833	48,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,171	8,180
その他(純額)	13,318	13,316
有形固定資産合計	21,489	21,497
無形固定資産	2,810	2,693
投資その他の資産		
投資有価証券	5,151	4,912
その他	3,288	3,298
貸倒引当金	166	153
投資その他の資産合計	8,274	8,057
固定資産合計	32,574	32,248
資産合計	80,408	81,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,020	6,190
電子記録債務	6,245	6,558
短期借入金	2,937	4,416
未払金	4,590	4,756
未払法人税等	314	131
賞与引当金	1,133	292
株式給付引当金	249	249
資産除去債務	9	9
その他	1,193	1,819
流動負債合計	22,695	24,423
固定負債		
長期借入金	2,379	1,955
退職給付に係る負債	318	218
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	381	408
その他	3,392	3,326
固定負債合計	6,887	6,325
負債合計	29,583	30,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	23,833	23,614
自己株式	680	680
株主資本合計	48,772	48,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521	1,346
為替換算調整勘定	4	17
退職給付に係る調整累計額	525	491
その他の包括利益累計額合計	2,052	1,855
純資産合計	50,824	50,408
負債純資産合計	80,408	81,157

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	24,856	25,511
売上原価	16,471	16,637
売上総利益	8,385	8,874
販売費及び一般管理費	8,597	8,638
営業利益又は営業損失 ()	211	235
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	66	70
仕入割引	67	65
その他	57	42
営業外収益合計	194	184
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	103	105
その他	10	13
営業外費用合計	121	126
経常利益又は経常損失 ()	138	294
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	10
退職特別加算金	6	4
減損損失	1	0
その他	1	0
特別損失合計	20	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	158	278
法人税等	24	129
四半期純利益又は四半期純損失 ()	183	149
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	183	149

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	183	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	175
為替換算調整勘定	15	12
退職給付に係る調整額	3	34
その他の包括利益合計	50	196
四半期包括利益	234	47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	47
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158	278
減価償却費	869	797
賞与引当金の増減額(は減少)	825	840
売上債権の増減額(は増加)	1,595	1,114
たな卸資産の増減額(は増加)	1,128	873
仕入債務の増減額(は減少)	103	482
未払金の増減額(は減少)	205	61
その他	32	24
小計	485	1,043
利息及び配当金の受取額	68	76
利息の支払額	8	5
法人税等の支払額	155	197
営業活動によるキャッシュ・フロー	390	916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	354	282
無形固定資産の取得による支出	299	142
投資有価証券の取得による支出	10	1
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	662	427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,910	2,000
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	816	945
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	368	368
その他	44	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	926	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	20,206	17,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,279	18,324

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
従業員	20百万円	従業員 20百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,070百万円	1,132百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	125百万円	92百万円
電子記録債権	619	604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	18,780百万円	17,824百万円
有価証券勘定	1,000	1,007
償還までの期間が3か月を超える債券等	500	507
現金及び現金同等物	19,279	18,324

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	368	10	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	368	10	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

（注）2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）	5円02銭	4円07銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（百万円）	183	149
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）（百万円）	183	149
普通株式の期中平均株式数（千株）	36,597	36,601

（注）1．前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式（前第1四半期連結累計期間 294千株、当第1四半期連結累計期間 290千株）を控除して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。